

業種の垣根を越えたデータ連携システム整備委員会

第一回議事録

業種の垣根を越えたデータ連携システム整備委員会

第1回 議事次第

日時：平成28年12月14日（水）10：00～11：45

場所：経済産業省別館5階513会議室

1. 開会

- (1) 中小企業庁経営支援部長挨拶 高島 竜祐
- (2) 委員紹介
- (3) 委員長互選
- (4) 委員長挨拶

2. 事業の概要説明（事務局）

- ・ 事業の目的・背景
- ・ 計画・体制
- ・ 共通辞書の活用について

ビジネスインフラ研究所 所長 菅又 久直 様

3. 審議事項

- (1) 部会に関する運営規則
- (2) 実証プロジェクト公募要領

4. 閉会

【決定事項・内容】

- ・ 本委員会の議事録作成のための録音、議事録は発言者の名前を伏せた上で、IT コーディネータ協会のホームページにて公開することをそれぞれ承認頂いた。
- ・ 「資料2：整備委員会に関する運営規則」について、内容を承認頂いた。
- ・ 「審議事項（1）部会に関する運営規則」について、内容を承認頂いた。部会のメンバーに関しては、「資料6：「部会に関する運営規則（案）」補足資料」の案を元に、事務局から調整を行わせていただくこととした。
- ・ 「審議事項（2）実証プロジェクト公募要領」について、意見がある場合は12/20までに事務局へ連絡をする。その結果を踏まえ、公募要領については、岡田委員長、技術部会、実証プロジェクト部会、中小企業庁、事務局にて精査を行ったうえで確定することを承認頂いた。
- ・ 技術部会、実証プロジェクト部会の合同部会を12/21に開催する。
- ・ 次回整備委員会は、2017年3月上旬に行う。

以下、詳細は【議事内容】参照

【議事内容】

1. 開会

○事務局

これより、第一回業種の垣根を越えたデータ連携システム整備委員会を開会いたします。開会に先立ちまして、確認とお願いがございます。

また議事録作成のため音声の録音をいたしますこと、議事録につきましてお名前を伏せた形で協会ホームページに掲載させて頂きますことをご了承賜りたく存じます。

それから本委員会は資料2にございます本委員会に関する運営規則に則った運営といたしますことをご了承賜りますようよろしくお願いいたします。以上に関しましてご了承いただけますでしょうか。異論ございませんでしょうか（各委員「承認」）。ご承諾いただきましたことお礼申し上げます。

(1) 中小企業庁経営支援部長挨拶 高島 竜祐

おはようございます。本日は、大変お忙しい中お集まりいただき、誠にありがとうございます。本事業は中小企業庁から IT コーディネータ協会に委託している事業でございますが、大変に重要な事業だと思っております。私どもも緊張感を持ち、皆様のご協力をいただきながら推進してまいりたいと考えております。

中小企業庁といたしまして、まず今一番重要と考えている課題は、中小企業・小規模事業者の生産性の向上を支援し、稼ぐ力を強化することだと思っております。中小企業・小規模事業者の生産性を向上させる鍵を握るのが、IT 技術を活用するということであります。このため、今年度の第二次補正予算におきまして、中小企業における IT 化を重点的に支援するこの事業を盛り込みました。皆様にお集まりいただくこの委員会で行う事業が、第二次補正予算のひとつの柱でございまして、業種の垣根を越えて EDI を推進するということでございます。

皆様ご承知の通り、中小企業の受発注等、企業間のやり取りについては、未だに電話・FAX というのが非常に多く使われております。これらを、IT を使うことによって、発注側、受注側双方の業務効率化が図れると共に、今後の第 4 次産業革命などの進展を受けて、受発注の情報を生産管理等に活用することも可能になると考えております。

2020 年には ISDN の廃止が予定されており、金融業界においては、企業間の送金電文の国際標準である XML 電文に移行するということも伺っております。このような動きと受発注 EDI との連携が、今後進められることによって 利便性を格段に向上させていきたいと思っております。

委員の皆様方におかれましては、本事業を通じ、中小企業の実産性向上に向け、忌憚のないご意見を賜れますようにどうかよろしくお願い申し上げます。

(2) 委員紹介

○事務局

続きまして委員のご紹介ですが、皆さまから一言ずつ頂きたいところではございますが、時間の関係上、資料2の座席表ならびにお席の名札をご確認いただく形に代えさせていただきますことご了承の程お願いいたします。

(3) 委員長互選

○事務局

続きまして、当整備委員会の委員長を選出したいと存じます。委員長は、本委員会の委員より互選にて選出となります。委員長候補として、明治大学教授・岡田浩一様に就任を依頼したいと存じますが、異議ございますでしょうか。それでは、異議なしとしまして、岡田様よりご挨拶をいただきたいと思います（各委員「異議なし」）。

(4) 委員長挨拶

皆さん、おはようございます。只今、当委員会の委員長を拝命いたしました明治大学の岡田と申します。大学では中小企業の成長戦略を勉強させていただいております。

IT関係につきましては、IT経営百選、中小企業IT経営力大賞、そして現在は、攻めのIT経営中小企業百選というところで、ITと関わりを持たせていただいております。中小企業の成長のためにはIT利活用が必須のものではないかということを実感しているところであります。

今回この委員会にお声掛けいただきまして、まさにこれから中小企業が成長・発展していくためには、必須の要件を皆様と検討させていただけるのではないかとということで、私自身、力不足ではございますけれども、皆様の力をお借りいたしまして、委員会の成果を上げてまいりたいと思っております。

中小企業は、優れたIT活用をして、データの共有化をして、いわゆる業界最適の成果を上げている企業がある一方で、まだまだ多くの中小企業が、企業内の最適に留まっているか、あるいは企業内の最適さえもまだできておらず、利活用が広がっていないのが実態であろうかと思っています。

これは、中小企業経営者の意識の問題だと言われればそれまでです。しかしよく考えてみれば、データを共有することで、稼ぐ力であったり生産性につながっていくのではないかと多くの中小企業経営者が思っていると思います。しかし、なかなかそれに取り組めていない。何故取り組めないのか、というところが私の問題意識の出発点になっており、事実、なかなかEDIなどできないという中小企業が多くあります。

その一方でFAXは当たり前のように使っておられる。FAXとEDIは何が違うのか、それは規格の多様性なのかなと思っております。簡単に買ってきて、スイッチを入れたら、誰もが同じ環境で使えるというのが利便性ということで、FAXはこれだけ広がって

いる。これだけ IT 化が進んで、ビッグデータであったり、IoT であったり、どんどん技術が進んでいく中で、今の IT 利活用は、FAX 以上にもっと効果が出るものが提供できる、それが、さらに中小企業の生産性向上につながっていくということがわかっていながら、そこに手を付けられないということがこれまで問題でした。

ぜひ今回の実証実験を通じて、多くの中小企業の方が、FAX のようにお使いいただいて、自社の生産性向上さえる力の強化に結び付けていけるようになれば、日本の中小企業の発展、すなわち日本経済の成長に結び付いていくのではなかと考えております。今回のこの委員会は、もしかすると日本経済を支えていく重要な委員会になるのではないかと考えておりますので、是非委員の皆様のご知見をお借りして、委員会成功につなげてまいりたいと思います。どうぞよろしくお願いいたします。

2. 事業の概要説明（事務局）

- ・ 事業の目的・背景
- ・ 計画・体制

※「資料 3：事業の概要説明」に基づき、事務局より内容を説明。

- ・ 共通辞書の活用について

ビジネスインフラ研究所 所長 菅又 久直 様

※「資料 4：共通辞書の活用について」に基づき、ビジネスインフラ研究所所長 菅又様より内容を説明。

[質疑応答]

(質問)

○委員 A

3 点質問をします。

1 点目、「資料 3：事業の概要説明」P. 5、ビジネスデータ連携基盤の仕様策定の意味は、国連 CEFAC 標準が基盤となるのでしょうか。内容を教えていただきたいと思います。

2 点目、「資料 3：事業の概要説明」P. 9、事業推進体制においてツール開発とありますが、これは実証プロジェクトと関係しているのか、独立しているのか確認させてください。

3 点目、「資料 4：共通辞書の活用について」P. 5 の下の図について質問します。現在、我々はユーザーにインターネット EDI に移行してもらいたいという活動をしていますが、「共通システムサービス創出」と書かれている部分は、既存 EDI からインターネット EDI と 2 段階で移行していくのか、考え方を教えていただきたいと思います。

(回答)

○事務局

1点目ですが、ビジネスデータ連携基盤の仕様策定については、今まで7年かけて作ってきた中小企業の利用を踏まえた仕様があり、それを土台にして委員会で議論したいと考えております。

2点目ですが、各実証プロジェクトにおいて、業務アプリケーションの開発が発生すると、プロジェクトの予算が膨らんでしまいますので、共通的なものは事務局で調整をし、実証プロジェクトとは別に予算を使いたいと考えています。

3点目ですが、共通システムサービスの創出というのは、既存のバッチ型に限定するものではありません。公募する対象も、クラウドの連携を含めておりますし、既存のバッチ型も含まれます。また、「ISDN 終了に伴うシステム改変」は、システム変更の大きなチャンスだと捉えてここに記述しています。

3. 審議事項

(1) 部会に関する運営規則

※「資料5：部会に関する運営規則（案）」「資料6：部会に関する運営規則（案）補足資料」に基づき、事務局より内容を説明。

○岡田委員長

ただいまご説明いただきました部会に関する運営規則につきまして、委員の皆様からご意見ご質問等いただければと思いますが、いかがでしょうか。

[質疑応答]

なし

[審議]

それでは、部会に関する運営規則についてはご承認ということでよろしいでしょうか（各委員「承認」）。ありがとうございます。承認とさせていただきます。部会のメンバーにつきましては案ということで、別途事務局からご相談をさせていただきますが、それも含め、本審議事項は承認とさせていただきます。

(2) 実証プロジェクト公募要領

※「資料7：実証プロジェクト公募要領（案）」「資料8：実証プロジェクト公募要領（案）補足資料」に基づき、事務局より内容を説明。

[質疑応答]

（質問）

○委員 B

実証プロジェクトの中身の確認をさせてください。複数の発注企業と受注企業とありますが、この1プロジェクトの中で業界を越えることは要件となるのでしょうか。共通辞書をマッピングすることが重要になると思いますが、たとえば流通業界であれば流通BMSがあるため、流通業界だけで実証をしても意味がないと考えています。この点が明確でないと感じたため、決まっていなければ、決める必要があるのではないのでしょうか。

(回答)

○事務局

業界を越えることはポイントになると考えていますが、同じ業界でもよいと考えています。業界の標準EDIがあったとしても、中小企業向けの変換をしていただき、どの業界に属していないところにも発注ができるというような流れができればいいと思っています。

また、業界を越えて実験的にはつなぐことは可能であると考えており、その実証は実施したいと考えています。

業界の標準EDIをそのまま使うことも可能ですが、その部分にはお金は出ません。例えば流通BMSで受発注をやっている場合に、会計処理、資金決済、物流などをつないでいく拡張を行う場合には共通辞書を使って欲しいという意図があります。

[コメント]

(コメント)

○委員C

我々が関わっている中小企業は、多くがバックオフィスですら電子化されてないため、その底上げが必要だと考えています。別の案件では、電子化に会計ソフトなどから入り、また費用面などからオンプレミスではなくクラウドでの利用が多い状況があります。しかし、10月にアメリカでIoTデバイスに対するマルウェアの事故があったように、インターネットにつながった途端にセキュリティの脅威が発生します。資料を拝見した中では、セキュリティという観点が出てきていないようです。専用回線であれば問題ありませんが、IoTの関係であると「認証」がキーワードとなりセキュリティが重要になります。議論に入ってくるかとは思いますが、参考として申し上げました。

(コメント)

○岡田委員長

セキュリティは非常に大きな課題であり、本件と一緒に考えていかなければならない問題だと考えています。他の事業でもセキュリティについて検討しており、その事業とも結びつけて検討できればと考えています。

(コメント)

○委員D

セキュリティに関して、我々は4月 IoT の意見書を出させていただいていますが、全国の中小企業の IT 化はまだ足りてない認識があります。

EDI に関して、平成 18, 19 年に EDI の取り組みをやってらっしゃいましたが、久々に EDI の取り組みが始まったということで大変期待しています。

(コメント)

○委員 E

我々の団体でも、EDI による中小企業の生産性向上には期待をしています。現時点では、紙や FAX の利用、元請けから強制されたシステムを使っている状況があります。私はこの業界が長いので、いままで EDI の話をずっと聞いており、あまり進んでいないのかと思うことがありますが、これを契機に中小企業の生産性向上につながるような道筋ができればと期待しています。

(コメント)

○委員 F

私は中小企業の立場で、Tier1 企業、中堅企業、中小の製造業のその下につく立場です。最初にデータ化されたものでもどんどんデータが劣化します。当社 750 社の取引先のうち、EDI で取引をしているのは約 1%にあたる 8 社のみです。また、640 社は品物と一緒に図面と注文書がついてきます。これらを何とかしなければ、EDI は普及しないと考えています。

我々も EDI のデータをいただいても、自社のシステムに取り込んで、たとえば製造指示書に連携できているかということそうでもありません。ただ検収としてのみ使っているのが実態です。そのような実態を共有しながら、委員会で一緒に検討していければいいと考えています。

また、例えば注文書を紙でもらい、自社のシステムに手で打ち込んでから、また紙で出して送るような運用をしており、もったいないと考えています。サプライチェーンでデータが一気通貫で使えれば、生産性は向上すると思います。

(コメント)

○委員 G

金融業界では、EDI という観点からシステムをプラットフォームとして構築することを検討し、その最終段階に入っています。金融業界、産業界の両面で EDI の取り組みを進めることはこれまでになかったことではないかと考えています。商流側の標準が色々あることは承知していますが、決済は振込が多く使われているかと思います。そういった共通部分、振込といったアプローチとともに、標準化として徐々につながっていくことで、日本全体の決済の高度化、IT 化が進んでいくことを期待しています。

(コメント)

○委員 H

要望です。この事業は、事業終了後も持続的に続くことが重要だということは合意されていると思うのですが、それを進めるためにいくつかポイントがあると思います。

一つ目は、インフラが物理的に重装備にならないこと。インフラ、プラットフォームという話は色々な観点がありますが、今回はルール、約束事が重要なプラットフォームであります。物理的に大きなネットワークがありそれを維持運用することは想定されていないように思うので、よろしくお願いします。

二つ目は、本事業が終わった後のプロジェクトは、予算がつかなくても参加してもらえなければ意味がないので、参加することにメリットを感じてもらえるような枠組みを、この実証実験が終わった後に作ることができればと考えています。

三つ目は、中小企業が参加したいと思ってくれなければ意味がありませんので、普及推進体制をオールジャパンで、ベンダーも中小企業もこれに参加するというような、10年20年続く包含な仕組みを作っていければと考えています。

[その他]

○菅又技術部会部会長

技術部会では、すぐに開発ツールの発注が必要であることから、その審議を行うための技術部会、および実証プロジェクト部会の合同部会を年内に開催したいと考えているため、日程の調整をさせてください。

○岡田委員長

暫定的に12/21の午前にしたいと思います。都合の悪い部会のメンバーは、委員会終了後に部会長に相談してください。

[審議]

○岡田委員長

公募要領は本日の短い時間では読み切れないところもあると思いますので、12/20までに、お気づきの点がありましたら事務局あてにご連絡をいただきたく思います。

その結果をまた委員会を開催することは時間的に難しくもありますので、いただいた意見に関しては事務局と私で精査させていただき、また中小企業庁様と相談させていただき、しっかりと反映した形で公募を行いたいと考えています。

その点に関してご了承いただきたいと思いますが、よろしいでしょうか。

ありがとうございます、それでは承認とさせていただきます。

4. 閉会

○事務局

本日はご多忙のところ、ご出席賜り誠にありがとうございました。次回につきましては、来年3月初旬を予定しております。詳細決まり次第、開催案内をお送りいたしますので、ご出席のほどよろしく願いいたします。

以上を持ちまして、第一回整備委員会を閉会いたします。本日は誠にありがとうございました。

以上